

実践報告

現職の学校教員はグローバル人材を育成するために どのような教育内容や技能が必要と考えているか

川崎 由花^A・澤山 郁夫^B・クレア グレイディ^A

What kinds of subject matter and skills do teachers consider necessary for global education?

Yuka KAWASAKI^A, Ikuo SAWAYAMA^B and Clare GRADY^A

Abstract: This study investigates the kinds of subject matter and skills teachers consider necessary for global education. A questionnaire was administered to 31 Japanese teachers who participated in a teacher training workshop for global education. The results suggest the following three points. They indicate that (1) the subject matter of Japan is more necessary than that of other countries, (2) teachers' skills are not always necessary for global education, and (3) global contents should be taught by outside lecturers or with multimedia tools but not by the teacher individually. We first need to verify the kind of global education that teachers think could foster global skills. We then need to consider a way of delivering global education that does not increase the teachers' workload.

Keywords: global leader, global competency, global education, teacher training

1. はじめに

政治・経済等のグローバル化に伴って、グローバル社会に対応する力をもった「グローバル人材」を育成することが諸分野から求められるようになった。そこで、本稿ではまず、各分野が求めるグローバル人材像について、レビューした結果をまとめる。その後、そのようなグローバル人材を育成するために、どのような教育内容を充実させる必要があると考えられるか、現職の学校教員を対象として行った意識調査の結果について報告を行う。

2. 求められるグローバル人材像

2.1 各分野で求められるグローバル人材像

2.1.1 日本経済団体連合会が求める人材像

日本経済団体連合会（以下、経団連）は、まず、2000年に『グローバル化時代の人材育成について』と題する意見書の中で、必要とされる人材像に求められる基礎的能力として「主体性」「プロ意識」「知力」を挙げている¹⁾。その上で、①将来ビジョンを示し世界をリードでき、②各国のリーダーと対等に渡り合え、③企業家精神旺盛で、④高度な専門知識・最先端の知識を持つ人材

が、国際的に通用する能力を持った人材であるとしている。経団連はまた、2011年に『グローバル人材の育成に向けた提言』を発表し、その中で「産業界の求めるグローバル人材と、大学側が育成する人材との間に乖離が生じている」とした上で、産業界が求める人材は、社会人としての基礎的な能力に加え、①既成概念にとらわれずチャレンジ精神を持ち続ける姿勢、②外国語によるコミュニケーション能力、③文化・価値観の差に興味・関心を持ち柔軟に対応する能力が必要であるとしている²⁾。

2.1.2 経済産業省が求める人材像

経済産業省（以下、経産省）は、2007年に「グローバル人材育成委員会」を設けた。そして、2010年の報告の中で、グローバル人材とは、①社会人基礎力、②外国語でのコミュニケーション能力、③異文化理解・活用力を有した者であると述べている³⁾。

2.1.3 文部科学省が求める人材像

文部科学省（以下、文科省）は、2011年に「産官学によるグローバル人材育成推進会議」を設置し『産官学によるグローバル人材の育成のための戦略』において、グローバル人材を、①日本人としてのアイデンティティを持ち、②教養と専門性、③異なる言語、文化価値を乗り越えて関係を

^A 兵庫教育大学大学院学校教育研究科

^B 大阪大学大学院人間科学研究科

構築するためのコミュニケーション能力、④協調性、⑤新しい価値を創造する能力、⑥次世代までも視野に入れた社会貢献の意識、等をもった人間と定義している⁴⁾。

2.1.4 内閣官房が求める人材像

2011年、内閣官房に「グローバル人材育成推進会議」が設置された。そして、2011年の『中間まとめ』では、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティをグローバル人材の概念に含まれる要素としている⁵⁾。

2.2 求められるグローバル人材像

各分野が求めるグローバル人材像の要素についてまとめると、次の6項目に分類することができる。

- ① 技能力：英語・コミュニケーション
- ② 理解・受容力：文化・価値観等の差異
- ③ 姿勢・行動力：チャレンジ精神・主体性・積極性・協調性・柔軟性
- ④ 社会人としての基礎的な能力・教養
- ⑤ アイデンティティ
- ⑥ 専門知識

①～④はどの分野にも共通して挙げられている要素である。⑤のアイデンティティを挙げたのは文科省の「産官学によるグローバル人材育成推進会議」と内閣官房の「グローバル人材育成推進会議」である。また、⑥の専門知識を挙げたのは、経団連である。これらの結果は、文科省や内閣官房が教育指向であるのに対して、経団連、経産省は産業界・経済指向であることからの差異であると解釈できよう。

2.3 問題となるグローバル人材の育成方法

では、このような力を合わせもつグローバル人材を育成するためには、どのような教育内容を充実させる必要があるのでしょうか。本研究では、現職の学校教員を対象とし、彼らがどのような教育内容を充実させるべきと考えているか意識調査を行う。そして、その結果から、グローバル教育の手法について今後検討を進める上で、どのような点に注意する留意する必要があるか考察を加える。

3. グローバル教育に必要な要素に関する意識調査

3.1 目的

現職の学校教員は、諸分野から求められるグローバル人材を育成するために、どのような教育内容を充実させるべきと考えているか検討することを目的とする。

3.2 方法

3.2.1 調査時期と対象者

2016年7月から8月にかけて実施された教職大学院主催の「グローバル人材育成」に関する教員研修において、研修に参加した現職の学校教員31名を対象に質問紙調査への回答を求めた。各教員の所属内訳は、小学校教員が9名、中学校教員が1名、高等学校教員が20名、高等専門学校教員が1名であった。なお、いずれの教員も外国語（英語）の授業や、留学支援を担当する等、グローバル人材育成に携わる者であった。

3.2.2 調査項目

学校現場でグローバル化を推進するにあたって必要と考えられる教育内容を20項目列举し、それぞれの項目について「教育の必要性」を7段階で問うた。なお、列举する教育内容は、グローバル教育を専門とする研究者間で事前に協議の上、選定した。また、参考までに、各教育内容について「教員が教育技能を有する必要性」も合わせて問うた。当該の教育内容に関して、「教育の必要性」が高く認知されているならば、必然的に「教員が教育技能を有する必要性」も高く認知されているであろうと考えた。これを確認することも、本研究の補足的な目的とした。

3.3 結果と考察

回答に不備のある者を除いた結果、26名が分析対象となった。20水準の「教育内容」、および2水準の「必要性の対象」を要因とする2要因参加者内の分散分析を行った^{[1], [2]}。結果、「教育内容」についての主効果、「必要性の対象」についての主効果、およびその交互作用効果の全てが検出された（順に、 $F(9.51, 237.67)=7.50, p<.01, \eta_p^2=.23$; $F(1, 25)=53.14, p<.01, \eta_p^2=.68$; $F(7.89, 197.17)=3.97, p<.01, \eta_p^2=.14$ ）。以下、それぞれの結果について、順に詳しく述べる。

3.3.1 教育内容ごとの必要性認知の差

「教育内容」について主効果が検出されたため、Holm 法による多重比較を行ったところ、190組中24組の水準間で差が検出された ($ps<.05$)。紙面の制約上、その詳細は省略するが、平均値の高い上位3項目は、高い順に「異文化」 ($M=4.85$,

SE=.16)、「日本の文化」(M=4.69, SE=.14)、「日本の環境問題」(M=4.65, SE=.15)であった。一方、下位3項目は、低い順に「世界の学校事情」(M=3.64, SE=.18)、「世界の宗教」(M=3.64, SE=.19)、「世界の教育」(M=3.73, SE=.17)であった。現職の学校教員は、世界に関する教育内容よりも、日本に関する教育内容を主軸として、グローバル教育を行う必要があると考えている可能性がある。

3.3.2 教育と教育技能の必要性認知の差

仮説とは異なり、「教員が教育技能を有する必要性」は「教育の必要性」と比べて、平均的に低く評定されていた。この理由としては、グローバル教育は必ずしも教員が行う必要はないと認知されている可能性が挙げられる。すなわち、ゲスト講師や教材等を活用することで、教員の教育技能の「不足」を埋め合わせようと考えられている可能性である。今後、彼らが考えているグローバル教育の手法についてインタビュー調査を行う等して、精査していく必要がある。

3.3.3 教育内容別にみた教育と教育技能の必要性認知の差

教育内容別にみた各必要性認知の平均値を図1に示す。交互作用が認められたため、教育内容ごとに「必要性の対象」に関する単純効果の検定を行ったところ、「日本の教育」以外の全ての教育内容において、教育と教育技能の間の必要性認知に差が検出された ($p < .10$)。したがって、「日本の教育」以外のどの教育内容においても、「教員が教育技能を有する必要性」は「教育の必要性」よりも、低く認知されていた。ただし、交互作用が認められていることから、その差の程度が教育内容によって異なると解釈しうる。紙面の都合上、全ての教育内容の結果について列挙することは控えるが、差の効果量の大きな上位3項目は、大きい順に「世界の宗教」($\eta_p^2 = .66$)、「世界の歴史」($\eta_p^2 = .64$)、「世界の環境問題」($\eta_p^2 = .63$)であった。一方、下位3項目は、小さい順に「日本の教育」($\eta_p^2 = .05$)、「日本の学校事情」($\eta_p^2 = .13$)、「日本の宗教」($\eta_p^2 = .30$)であった。この理由として、現職の学校教員は、グローバル教育を考える際、日本に関する内容は教員自身の手で、一方、世界に関する内容はゲスト講師や教材等の力を借りて行うことを想定している可能性等が考えられよう。グローバル教育に関する教育内容の全てについて、教員に教育技能を有することを求めるのは、今日の学校教員が多忙であるこ

とを踏まえると、現実的な展望としては、受け入れられにくいのもかもしれない。教員の負担を十分に考慮したグローバル教育のあり方について、今後検討を進めていく必要があると示唆される。

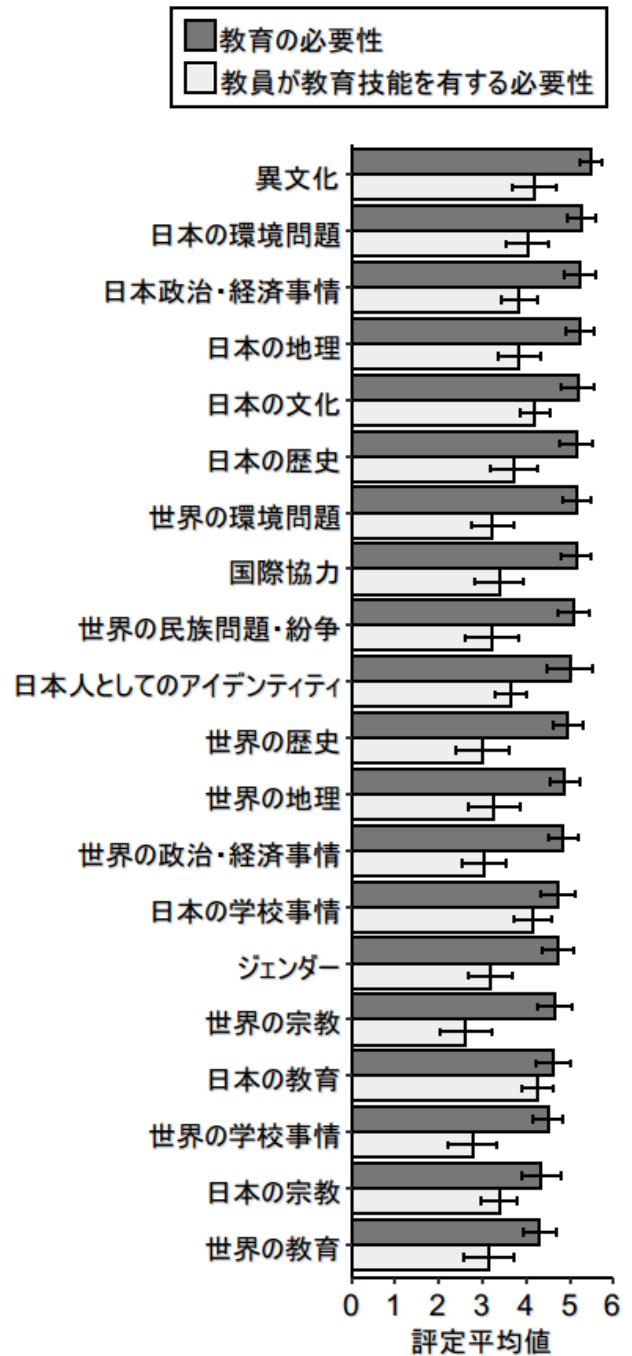


図1 現職の学校教員が考える必要性の程度^[3,4]

概して、教育内容によって、学校教員の考えるグローバル教育としての必要性の程度は異なっていること、また、これに対して教員が教育技能を有する必要性は低く認知されていること、とりわけ世界に関する教育内容においてその傾向が顕著であること等が示されたといえる。

4. 総合考察

本研究の目的は、現職の学校教員を対象として、彼らはグローバル教育としてどのような教育内容を充実させるべきと考えているか意識調査を行い、今後、グローバル教育の手法について検討を進めていくための一助とすることであった。結果、現職の学校教員は、(1) 世界に関する教育内容よりも、日本に関する教育内容を主軸として、グローバル教育を行う必要があると考えている可能性、(2) 「教員が教育技能を有する必要性」は「教育の必要性」と比べて、平均的に低く認知されており、グローバル教育は必ずしも教員が行う必要はないと認知されている可能性、(3) 日本に関する内容は教員自身の手で、一方、世界に関する内容はゲスト講師や教材等の力を借りて、教育を行うことを想定している可能性の3点が示唆された。

一般に、必要性が高く認知されている内容の方が、関連情報の収集に対して動機を高めやすいと考えられる。例えば、原子力発電に関する思考動機について検討を行った辻川らの報告では、必要性認知の高い者ほど情報収集動機が高いことが示されている⁶⁾。したがって、今後、グローバル教育について検討する上では、学習者の他、教員の必要性認知に沿ったカリキュラム構成となっているか確認することが求められるといえる。具体的には、教育の必要性が特に高く認知されていた「異文化」、「日本の文化」、「日本の環境問題」といった内容がカリキュラムに優先的に配置されることで、教員の動機づけに対する効果等が期待できるであろう。

最後に、今後の課題を2点挙げる。

第一に、現職の学校教員が認知している必要性の妥当性である。すなわち、学校教員が必要と考える教育内容や技能で、冒頭で述べた能力を有するグローバル人材が本当に育成可能なかどうか疑問が残る。例えば、今回の調査結果では、「日本の宗教」は相対的にみて教育内容としての必要性が低いと評定されていた。しかし、グローバル人材を育成するために、「日本の宗教」について教えることの優先順位は、本当に低いのであろうか。教員が教育内容の必要性を、実際に必要な程度よりも、過小評価している可能性は考えられないであろうか。もし過小評価されているのであれば、教員の認識のズレを修正するような、教師教育が必要になるといえる。今後、グローバル教育に関する研究者といった専門家による見解と結果

を照らし合わせる等して、学校教員が認知している必要性の妥当性について、検討する必要があるであろう。

第二に、本研究で用いた調査項目の妥当性の問題である。本研究では、教育内容ごとの大まかな傾向を把握するため、調査項目として抽象的な名称を使用した。したがって、それぞれの教育内容が具体的にどのような内容を指すものであるか、回答者が共通のイメージをもっていたとは言い難い。例えば、「世界の宗教」に関していえば、宗教対立のような紛争に関わる問題を教育内容として想起した者もいるであろうし、クリスマスのような文化的内容を教育内容として想起した者もいるであろう。本研究の結果はこれらの個人差を含めた上での平均的な傾向を示しているため、各教育内容に対する平均的な必要性認知の差異に関して一定の妥当性は保証されると考えられるものの、各教育内容について平均的にどのような内容が想起されているのか、また、その想起についてどのような個人差があるのか明確に特定することはできないことに注意する必要がある。また、本研究では、予め研究者が選定した20の教育内容を調査項目として使用した。したがって、調査項目として挙げなかったものの他に、必要性が高いと考えられている教育内容が存在する可能性がある。今後、自由記述やインタビュー調査等を通して、現職の学校教員が考えているグローバル教育の詳細を、精査していく必要があるであろう。

注

- [1] 分析には HAD ver.15⁷⁾を用いた。
- [2] 各被験者内要因について、球面性仮定が棄却されたため、C-M 法による自由度の調整を加えた。
- [3] エラーバーは95%信頼区間を示す。
- [4] 図1の教育内容は「教育の必要性」に対する評定平均値が高い順に上から並べた。

引用文献

- 1) 日本経済団体連合会. (2000). グローバル化時代の人材育成について : <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2000/013/> (2017年2月8日参照)
- 2) 日本経済団体連合会. (2011). グローバル人材の育成に向けた提言 : <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/062/> (2017年2月8日参照)

- 3) 経済産業省. (2010).産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会報告書～産学官でグローバル人材の育成を～ : http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_ps/2010globalhoukokusho.pdf (2017年2月8日参照)
- 4) 文部科学省. (2011). 産学官によるグローバル人材の育成のための戦略 : http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf (2017年2月8日参照)
- 5) 内閣官房. (2011).グローバル人材育成推進会議中間まとめ : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/> (2017年2月8日参照)
- 6) 辻川典文, 土田昭司, 塩谷尚正. (2011). 必要性認知と不安感が原子力発電に対する思考動機に及ぼす影響. 社会技術研究論文集, 8, 74-81.
- 7) 清水浩士. (2016). フリーの統計分析ソフトHAD : 機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案. メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.

受付日2017年2月10日、受理日2017年3月24日